

プラザ・サテライト活動の
中間評価報告書
(平成21年度)

平成22年6月23日

独立行政法人科学技術振興機構
イノベーション推進本部
産学連携展開部

－ 目次 －

I. 評価の概要	2
1. はじめに	2
2. 調査対象	2
3. 評価委員会及び評価者	2
4. 評価方法	3
4. 1 概要	3
4. 2 評価の流れ	4
4. 3 評価項目及び評価基準	4
4. 4 評定区分	5
4. 5 採点基準	6
4. 6 評価の方法	6
II. 評価結果	8
5. 総論	8
5. 1 事業運営について	8
5. 2 今後の展開について	8
6. 各論－プラザ評価	10
6. 1 プラザ北海道	10
6. 2 プラザ宮城	11
6. 3 プラザ石川	12
6. 4 プラザ東海	13
6. 5 プラザ京都	14
6. 6 プラザ大阪	15
6. 7 プラザ広島	16
6. 8 プラザ福岡	17
7. 各論－サテライト評価	18
7. 1 サテライト岩手	18
7. 2 サテライト茨城	19
7. 3 サテライト新潟	20
7. 4 サテライト静岡	21
7. 5 サテライト滋賀	22
7. 6 サテライト徳島	23
7. 7 サテライト高知	24
7. 8 サテライト宮崎	25
III. 結語	26

I. 評価の概要

1. はじめに

本報告書は、独立行政法人科学技術振興機構（以下：JST）の「独立行政法人科学技術振興機構が中期目標を達成するための計画」（以下：中期計画）（H19～23年度）に基づき、JST イノベーションプラザ（以下：プラザ）及びJST イノベーションサテライト（以下：サテライト）が、各々策定した中期運営方針及び年度事業計画に基いて実施した研究支援活動及びコーディネート活動等についての活動状況、目標達成状況に関し、平成21年度については、プラザ・サテライトの中期運営方針（H19～23年度）の5年間の内の前半3年間で終了したため、それらの評価を「中間評価」と位置づけて、平成19年度以降3年間にについて評価した結果をまとめたものである。

2. 評価対象

(1) プラザ（8館）

プラザ北海道（北海道札幌市）	平成13年度開館
プラザ宮城（宮城県仙台市）	平成14年度開館
プラザ石川（石川県能美市）	平成13年度開館
プラザ東海（愛知県名古屋市）	平成14年度開館
プラザ京都（京都府京都市）	平成16年度開館
プラザ大阪（大阪府和泉市）	平成13年度開館
プラザ広島（広島県東広島市）	平成13年度開館
プラザ福岡（福岡県福岡市）	平成13年度開館

(2) サテライト（8館）

サテライト岩手（岩手県盛岡市）	平成17年度開館
サテライト茨城（茨城県つくば市）	平成18年度開館
サテライト新潟（新潟県長岡市）	平成17年度開館
サテライト静岡（静岡県浜松市）	平成18年度開館
サテライト滋賀（滋賀県大津市）	平成18年度開館
サテライト徳島（徳島県徳島市）	平成18年度開館
サテライト高知（高知県香美市）	平成17年度開館
サテライト宮崎（宮崎県宮崎市）	平成17年度開館

3. 評価委員会及び評価者

評価は、外部有識者により構成する「JST イノベーションプラザ及びJST イノベーションサテライト評価委員会」（以下：評価委員会）により実施した。

評価委員を以下に示す（敬称略）。

委員長 原 陽一郎（長岡大学学長）

委員 京藤 倫久（戸田工業株式会社創造本部常務執行役員）

- 委員 塚本 芳昭（財団法人バイオインダストリー協会専務理事）
- 委員 中西 大和（秋田県産業技術総合研究センター名誉顧問）
- 委員 長野 裕子（文部科学省科学技術政策研究所第3調査研究グループ
総括上席研究官）
- 委員 西川 政善（地方行政有識者：元徳島県小松島市長）
- 委員 服部 忠（名古屋大学名誉教授）
- 委員 福島 路（東北大学大学院経済学研究科准教授）
- 委員 柳田 晃良（佐賀大学農学部教授・産学官連携推進機構
科学技術共同開発部門長）

なお、平成21年度評価委員会の開催実績は以下の通りである。

- (1) 第1回評価委員会・現地視察（プラザ広島、プラザ福岡）平成21年9月3、4日
- (2) 第2回評価委員会・現地視察（サテライト新潟）平成21年12月24、25日
- (3) 第3回評価委員会・館長ヒアリング 平成22年2月18、19日
- (4) 第4回評価委員会 平成22年3月19日

4. 評価方法

4. 1 概要

評価方法は昨年度と同様、プラザ・サテライトの年度事業報告書の査読及び館長ヒアリングにより行うが、評価委員の指摘等に基づき以下の点を変更する。

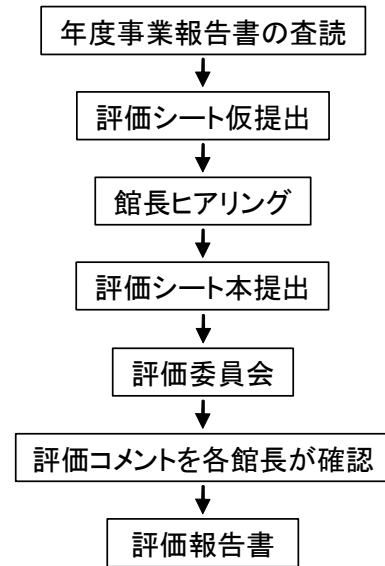
- (1) 年度事業報告書は、3年間の目標達成状況・活動状況を記載する。なお、活動状況は単に3年分を列記するのではなく、今年度の活動を中心として、昨年度までの取り組みを踏まえてどのように改善・発展させてきたかを記載する。また、自己評価として、「活動及び成果の総括」を記載する項目を設ける。
- (2) 年度事業報告書の分量は、1館あたり30～40頁程度とする。
- (3) 館長ヒアリングに、他の館長もオブザーバーとして同席する。
- (4) エフォート（重点係数）による評価点の重み付けは行わない。
- (5) 「プラザ・サテライト独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」の評価結果は、評価点の平均点を算出するのではなく、評価委員毎（氏名は伏せる）の評価点をそのままプラザ・サテライトにフィードバックし、各評価委員がそのプラザ・サテライトに対してどのような印象を受けたのかを分かるようにする。

（注）プラザ・サテライトとの利害関係の確認

評価の公平性、透明性を確保するため、特定のプラザ・サテライトと利害関係があると申告した評価委員については、前回までと同様、該当プラザ・サテライトの評価を辞退して頂くこととする。

4. 2 評価の流れ

- (1) 評価委員は、各プラザ・サテライトの年度事業報告書を査読し、評価シートを記入して事務局へいったん仮提出する。
- (2) 館長ヒアリング（30分/館）を実施する。
- (3) 館長ヒアリング実施後、評価委員は評価シートを追加・修正して、事務局に提出する。
- (4) 評価委員会において、評価点及び評価コメントについて審議する。
- (5) 評価コメントは、プラザ・サテライトの館長が確認する機会を設け、事実誤認等があれば評価コメントを修正し、評価報告書としてまとめる。



4. 3 評価項目及び評価基準

評価項目は以下の8項目とする。

No	評価項目	評価視点 (上段：活動状況、下段：目標達成状況・成果)
1	育成研究	①実施中の研究課題の管理は適切に行われているか ②終了課題への企業化（※1）に向けたフォローアップは適切に行われているか
		①上記の活動が適切かつ有効に機能し、既に企業化又は企業化が期待できる成果につながっており、中期運営方針の達成が見込まれるか
2	シーズ発掘試験	①研究者・コーディネータ等への応募の働きかけ、応募支援は適切に行われているか（※2） ②終了課題を目利きし、次フェーズへの橋渡しが適切に行われているか
		①応募件数は目標を達成しており、中期運営方針の達成が見込まれるか（※2） ②終了課題の橋渡し件数は目標を達成しており、中期運営方針の達成が見込まれるか
3	地域ニーズ即応型	①公設試等への応募の働きかけ、応募支援は適切に行われているか
		①地域ニーズ即応型の応募件数は目標を達成しているか
4	研究開発資源活用型及び地域結集型研究開発プログラム	①研究者、研究機関、自治体等への応募の働きかけ、応募支援は適切に行われているか ②実施中の課題への協力は適切に行われているか（※実施中の課題がある場合）
		①研究資源活用型、地域結集型研究開発プログラムの応募件数は目標を達成しており、中期運営方針の達成が見込まれるか

5	シーズ、企業のニーズ収集及びマッチング活動等	①地域のシーズ、企業のニーズ収集及びマッチング活動等は適切に行われているか
		①シーズ・ニーズの収集件数は目標を達成しており、中期運営方針の達成が見込まれるか ②収集シーズの企業ニーズとのマッチング件数は目標を達成しており、中期運営方針の達成が見込まれるか ③収集シーズの公募事業への繋ぎ込み件数は目標を達成しており、中期運営方針の達成が見込まれるか
6	地方自治体や関係機関との連携に対する取組み	①地方自治体や関係機関との連携は適切に行われているか
7	地域イノベーション創出に資するその他の取組み	①地域の理解増進活動、セミナー・研究会・サイエンスカフェ等の開催、情報事業活動等その他の取組みは適切であるか
		①理解増進活動件数、情報事業活動件数等は目標を達成しており、中期運営方針の達成が見込まれるか
8	プラザ・サテライト独自の取組み、業務運営に対する意欲・努力	①上記1～7の評価項目以外への取組み状況 ②事業運営に対する意欲・努力

※1 「企業化」とは、製品化・商品化、ライセンス、ベンチャー設立を指す。また「企業化が期待できる」とは、他制度又は企業独自で研究開発を継続しており、企業化が十分に期待できるものとする。

※2 平成21年度（平成22年度採択分）の公募は実施しないこととなった。

4. 4 評定区分

評定区分は以下の表のとおり5段階に区分し、3点を標準とする。なお、評定区分は全ての評価項目で統一する。

上記の8「プラザ・サテライト独自の取組み、業務運営に対する意欲・努力」については、±3点の範囲で評価委員の主観により採点する。

評定区分	評定区分の内容	具体例
5点	非常に優れている	・活動状況は非常に優れている ・目標を大幅に上回る成果があった
4点	優れている	・活動状況は優れている ・目標を上回る成果があった
3点	良好である <標準>	・標準的な活動状況であった ・目標を概ね達成した
2点	改善を要する	・活動状況は不十分であり改善を要する ・目標を下回る成果であった
1点	大幅な改善を要する	・活動状況は不十分であり大幅な改善を要する ・目標を大幅に下回る成果であった

4. 5 採点基準

評定区分に従い、以下の基準で採点する。

- (1) 「5点」「1点」も積極的に付与することで評価点のメリハリをつける。
また、「5点」「1点」をつけた場合はその理由を評価コメントに記述する。
- (2) 「4点」「2点」は、目標達成度を概ね20%上回る又は下回る場合に付与する。
- (3) 定量的目標がない項目（地方自治体や関係機関との連携に対する取組み等）については、活動状況のみにより評価する。
- (4) 例えば、目標は達成しているが、それに対する活動状況は不十分であるような場合は評価点を下げるなど、評価委員の判断により評価点を加点・減点して調整する。
- (5) 内容が不明確で採点できない、という場合は事務局で追加資料等を用意するので、一部の項目だけ未採点ということがないようにする。
- (6) 「プラザ・サテライト独自の取組み、業務運営に対する意欲・努力」におけるマイナス点の付与は、プラザ・サテライトの計画の立て方に問題がある又は前年度評価の指摘について改善がなされていないような場合に付与することを想定する。

4. 6 評価の方法

各プラザ・サテライトにおける、「育成研究」から「地域イノベーション創出に資するその他の取組み」の合計7項目についての評価委員会の委員9名による評価点については、各々の点数の人数分布を表に示した。また、「プラザ・サテライト独自の取組み、業務運営に対する意欲・努力」という主観的な項目についても、各々の点数の人数分布を示した。

これらは平均点を示した平成20年度の場合とは異なるが、それは評価委員会における検討により、平均点では各プラザ・サテライトに対する評価委員からの評価の多様性を示すことが困難であり、かつ相対評価を助長するため、各評価委員による評価点の人数分布を示すのが適当であるという判断があったためである。

さて、JSTの平成19年度～23年度までの「中期計画」において、各プラザ・サテライトの評価は、「成果が低調でかつ改善の見通しが立たないプラザ・サテライトについては、廃止する等の見直しを行う。」こととされている。今回の中間評価においては、「標準である(3点)：良好である。」を達成しているかどうかの点が重要と判断される。したがって、評価委員会による各プラザ・サテライト評価の総合点(評価項目の1～7の合計)については、以下のとおり3点を基準とした5つのランクにて分類することとした。

【評価点のランク】

分類	評価点
S	4.0 以上
A	3.5 以上 4.0 未満
B (標準)	3.0 以上 3.5 未満
C	2.0 以上 3.0 未満
D	2.0 未満

なお、本評価点はプラザ・サテライトの順位付けを目的とするもの（相対評価）ではなく、絶対評価として、評価項目毎に、標準（標準的な活動状況であった・目標を概ね達成した）である 3 点以上であるか否かによって、評価された事項、及び改善の必要性を指摘された事項について、各プラザ・サテライトが認識し今後の運営に資する参考とすべきものであり、評価点のみが一人歩きすることのないように注意する必要がある。

II. 評価結果

評価委員会による評価結果は以下のとおり。

5. 総論

5. 1 事業運営について

プラザにおいては、担当地域における産学官の集積度が全体的に高く、規模やマンパワーもある程度充実していることから実績を上げてきた。注目したのは、プラザ大阪の PDCA サイクルによる研究管理手法や、プラザ広島によるシーズ発掘試験等の申請書作成支援手引書「これはいただきシリーズ」の作成・運用などである。また他のプラザにおいても、相応にこれまでの実績を踏まえて、次なる新しい試みを模索する段階に来ているように思われる。

一方、サテライトは、サテライト岩手におけるロードマップの作成による育成研究課題の独自の研究管理法の開発・運用や、サテライト茨城での IT を活用した業務改善などの優れた実績が見られるものの、プラザと比較すると、担当地域においては、全体的に産学官の集積度にバラツキがあり、かつ規模が小さめである。自治体等もその熱心度、計画性においてある程度の温度差があることは否めない。これらの点については、自治体の境を越えたアプローチの難しさもあり、それらを克服する方策を考えることが必要であると思われる。

プラザ・サテライトにおいては、PDCA サイクルやロードマップなどの MOT (技術経営) ツールを使いこなしてきた。今後は、さらにシナリオプランニングの導入も視野に入られると良いと思われる。また、より多くの技術シーズを企業化に結びつけるためには、会場企業での活用のみならず全国的、国際的な企業と結びつける努力も併せて行う必要がある。特にライフサイエンス分野のビジネスはグローバルに競争力のあるものしか生き残れず、全国的なマッチング活動を強化し、技術シーズを企業化するポテンシャルの高い企業と結びつける努力が必要であり、今後のプラザ・サテライトの活動においてはそうした視点も重視する必要があると思われる。

プラザ・サテライトにおける地域イノベーション創出のための諸事業は、これまでの状況を振り返ってみると、自治体の境を越えた地域ニーズの掘り起こしに繋がっていて、従来型の自治体による地域施策とは異なり、一つの自治体のみでは対応が困難な、かつ科学技術の実用化にとって重要なグローバルなアプローチと言え、今後益々重要になることが予想されるものである。例えば、プラザ東海とサテライト宮崎の双方の科学技術コーディネータ等の連携作業により、今まで廃棄されていたサツマイモの皮等から有用な抗ガン作用物質の抽出技術が遠隔地間での共同研究に進んでいることは評価に値する。

5. 2 今後の展開について

我が国にとって重要な科学技術の国際化は地域性の延長である。これまでの 3 年間を含

め最初のプラザが設置された平成 13 年度以降を振り返ると、プラットフォーム機能としてのプラザ・サテライトは、地域にイノベーションを創出する仕組みを作る点で重要性が高まってきていると言える。今、JST における地域イノベーション創出のための諸事業の経過と実績を踏まえて、改めてその役割や成果を生かせる新しい体制や事業を模索する時期が来ていると考えられる。プラザ・サテライトの成果を本事業の目的であるイノベーション（研究成果の事業化、経済への貢献）の観点に絞って、客観的、定量的に総括して次に繋げる努力も必要である。各プラザ・サテライトでそれぞれに工夫してきたやり方をまとめた科学技術コーディネーター・ノウハウ集のようなものを作成することが重要である。

6. 各論（プラザ評価）

6. 1 プラザ北海道

（点／人）

評価項目/点数分布	5	4	3	2	1
育成研究	2	5	2	0	0
シーズ発掘試験	0	7	2	0	0
地域ニーズ即応型	0	4	5	0	0
資源活用・地域結集	0	0	6	3	0
マッチング活動等	0	3	5	0	1
地方自治体等連携	0	1	8	0	0
その他の取り組み	0	2	7	0	0

「プラザ独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」（-3点～+3点）

「2点」：1人、「1点」：2人、「0点」：5人、「-1点」：1人

【評価のポイント】

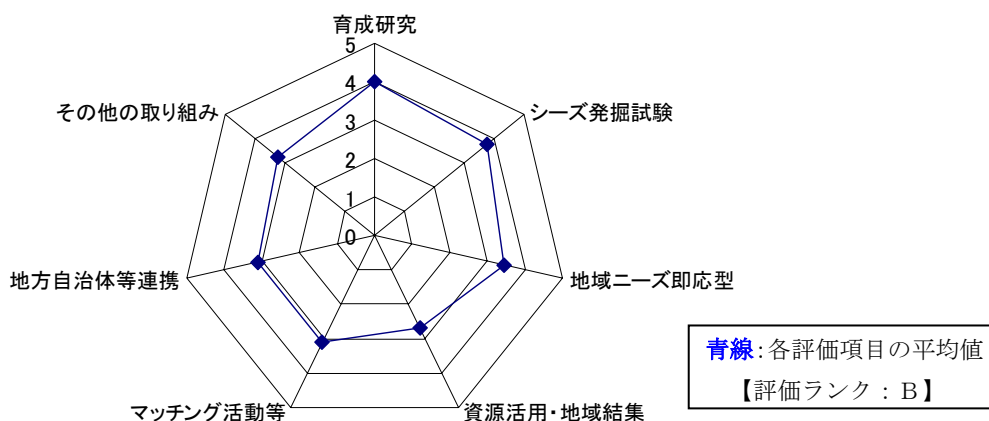
地場産業を見据えたライフサイエンス分野への特化と函館地区への強化策の実行

育成研究については、地場を見据えたライフサイエンスにフォーカスした結果、この3年間にその成果が売上実績としても見えてきており、北見工業大学の山岸プロジェクトによる北海道伝承の北方系植物や昆布仮根を利用した機能性食品等、北海道の新産業の礎になる可能性も秘めている。プラザ北海道による終了課題の企業化に向けた取り組みは評価でき、開発中の課題についても企業化に向けた努力がなされている。さらにプラザのコーディネート力を向上させようという意欲が認められる。

一方、過去にシーズ発掘試験への申請が少なかった函館地区の強化を図ったことは、元々、北海道大学水産学部等の重要な研究シーズ源を持っている地域であるため、新たなシーズの掘り起こしに繋がる可能性が高く、当を得ている活動である。特に今年度は、北海道大学の修士論文から興味深いテーマをピックアップしてヒアリングを行っている。

自治体等との連携については、今後、地方自治体や関係機関との連携が個人レベルに止まらず、よりシステムティックな取り組みが必須になると思われ、この点でプラザ北海道の館長の科学技術政策への意見に賛同する。北大ビジネスパークに北海道の主力R&Dが集結していることは有機的連携を図る上で効率的であり、それを有効に利用している。

今後、さらにマッチング活動等を活発化していくためには、北海道以外の地域の企業へのアプローチを活発化させることが望ましい。また、これまでプラザ北海道で培ってきたライフサイエンス分野の課題管理等種々の経験やそこから得られた教訓を文書化してJST本部へ集約し全国各地へ展開するとともに、プラザ北海道が行ってきた取り組み及び施設については、北海道等と連携してそれらの地域への移管を図ることを期待する。



6. 2 プラザ宮城

(点/人)

評価項目/点数分布	5	4	3	2	1
育成研究	0	7	2	0	0
シーズ発掘試験	0	6	3	0	0
地域ニーズ即応型	0	3	6	0	0
資源活用・地域結集	0	4	5	0	0
マッチング活動等	1	5	3	0	0
地方自治体等連携	1	5	3	0	0
その他の取り組み	0	3	6	0	0

「プラザ独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」(−3点〜+3点)

「2点」: 3人、「1点」: 3人、「0点」: 3人

【評価のポイント】

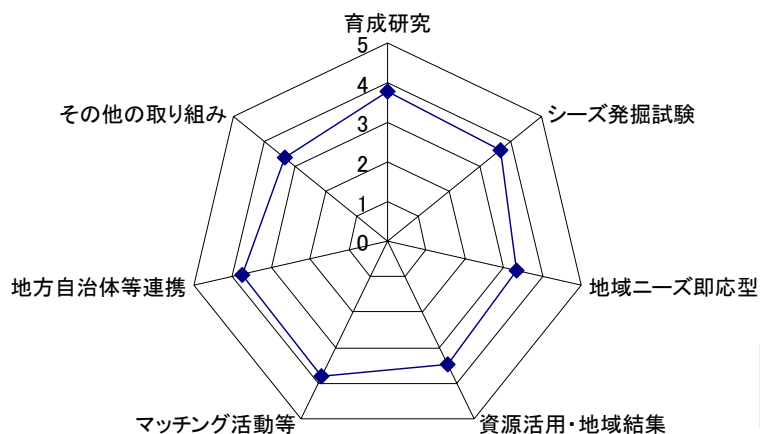
地域の実情に合う有力なライフ分野のアドバイザーと積極的なマッチング活動

育成研究については、ロードマップが明確に提示されていて、成果が着実に進捗して企業化の段階に近づいており、積層フラッシュメモリの装置開発等の成果が出つつある状況は評価できる。プラザ宮城のアドバイザーグループ(事前評価等を担当)についても、地域の実情に合わせたメンバーの変更によりライフサイエンス部門の有力な専門家を多く配置していることも評価に値する。企業化率については、他のプラザ・サテライトと比較して高いとは言えないが、活動は積極的であると思われる。

一方、シーズ、企業ニーズの収集及びマッチング活動については、収集シーズの公募事業への繋ぎ込み件数が計画では15課題のところ、平成21年度には80課題もの実績があるなど、タイミングの見極めも含めて、プラザ宮城の科学技術コーディネータ等による相当の努力が認められる。また、東北大学の技術インフラ資産を利用し、グローバルな視点も入れて大企業と連携する取り組みは、プラザ宮城の新たな特色を打ち出したものと言える。

これまでの3年間を振り返ってみて、「プラザのあるべき姿」をまとめたこと、プラザとしての目標を持ち、自治体等との連携及びシーズ・ニーズ収集など積極的に運営したことは評価できる。

今後も、グローバル(巻末注釈)な活動のための優れたローカル研究資源を呼び込むさらなる取り組みが期待される。また、今後はプラザ宮城においてこれまで育ててきたロードマップ等を用いた研究管理法等種々の経験やそこから得られた教訓を文書化してJST本部へ集約し全国各地へ展開するとともに、プラザ宮城が行ってきた取り組み及び施設については、仙台市、宮城県等と連携してそれらの地域への移管を図ることを期待する。



青線: 各評価項目の平均値
【評価ランク: A】

6. 3 プラザ石川

(点/人)

評価項目/点数分布	5	4	3	2	1
育成研究	2	4	3	0	0
シーズ発掘試験	0	5	4	0	0
地域ニーズ即応型	0	2	7	0	0
資源活用・地域結集	0	0	6	2	0
マッチング活動等	0	0	9	0	0
地方自治体等連携	0	2	7	0	0
その他の取り組み	0	0	8	1	0

「プラザ独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」(−3点〜+3点)

「2点」: 1人、「1点」: 1人、「0点」: 7人

【評価のポイント】

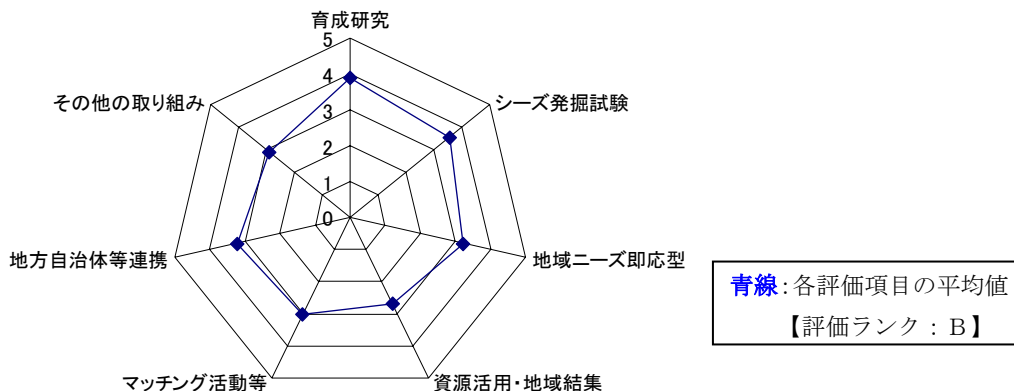
プロジェクト検討会の実施と地域産学官連携推進プラットフォームへの参加

育成研究では、調査対象となる終了後3年を経た課題の企業化率が高く(9課題中5課題)、プロジェクト検討会の運営等によりフォローアップも着実に進められている。また、シーズ発掘試験では、石川・富山両県の公設試・大学・高専・地元企業等を対象とする「地域産学官連携推進プラットフォーム」の活動(コーディネータの活動の場、技術フォーラム・研究会等が開催される)が活発化しており、この3年間において地元の高専3機関の応募件数の伸び(石川高専・富山商船高専・富山高専3校の応募数合計 H19: 9件、H20: 13件、H21: 41件)が著しい。またこれにより、自治体等の外部機関もプラザ石川との連携に積極的になっていると思われる。これらの検討会やプラットフォームは優れた取り組みと言える。

この3年を振り返ってみると、プラザ石川では昨年度から連携体制の強化が進められており、今年度はその成果が出だしてきているステージと言える。種々の改善の効果が見え始めてきたことで、意欲・努力は高く評価できる。今後は、プラットフォームを地域でさらに活用することが期待される。

プラザ石川は北陸先端大学院大学の側に位置する。金沢大学や、金沢工業大学、石川県の公設試、地元の企業などが立地する金沢市街周辺からは遠い場所にあり、富山県の大学等の研究機関や企業へはさらに遠いため、交流面での課題がある。この地理的ハンデは、運営のシステム上の工夫で対応していく等、今後のさらなる努力に期待したい。

さらに、今後はプラザ石川がこれまで培ってきたプロジェクト検討会の運営等種々の経験やそこから得られた教訓を文書化してJST本部へ集約し全国各地へ展開するとともに、プラザ石川が行ってきた取り組み及び施設については、石川県等と連携してそれらの地域への移管を図ることを期待する。



6. 4 プラザ東海

(※委員1名評価辞退)

(点/人)

評価項目/点数分布	5	4	3	2	1
育成研究	1	7	0	0	0
シーズ発掘試験	2	4	2	0	0
地域ニーズ即応型	0	3	5	0	0
資源活用・地域結集	0	1	7	0	0
マッチング活動等	0	8	0	0	0
地方自治体等連携	0	4	4	0	0
その他の取り組み	0	5	3	0	0

「プラザ独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」(−3点〜+3点)

「2点」: 3人、「1点」: 3人、「0点」: 3人

【評価のポイント】

アドバイザーによる育成研究課題の現地調査と地元の中小企業への特化

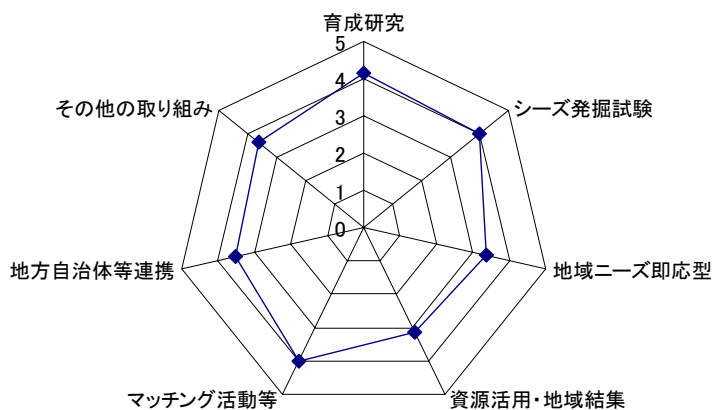
育成研究については、企業化へのロードマップを研究者及び企業が共同作成するために、実施中の課題について進捗状況の調査・把握を行い、また、アドバイザー(事前評価等を担当)による研究拠点の現地調査(平成20年度より開始)をより充実させて継続実施するなど、フォローアップに関する活動が精力的に行われている。

シーズ発掘試験についても、(財)名古屋産業科学研究所の「名誉教授からなる支援組織」の活用により、名誉教授による申請書添削等の工夫による応募件数の過去2年間の大幅な増加(A〔発掘型〕とB〔発展型〕の合計でH20:673件、H21:973件)は評価に値する。また、マスコミ等メディアを上手く活用してPRをしている点等は、他のプラザ・サテライトにとって学ぶべき点がある。

一方、自治体や地元の中小企業等との連携も積極的である。この3年間を振り返ってみて、中小企業や公設試に目を向けた取り組みは、地域性を見据えており、中小企業の技術的課題解決等のための「非公開型企業ニーズの発表会」の実施等、その意欲・努力は評価できる。

岐阜県、三重県での活動も含めて全般的に熱心に活動が行われている。育成研究、シーズ発掘試験、地域ニーズ即応型、いずれも優れた取り組みが継続してなされており、成果が出ている。地元の天白川美化活動についても地域社会への貢献として評価できる。

今後については、プラザ東海がこれまで培ってきた地域性を見据えた中小企業等への取り組み等に係る種々の経験やそこから得られた教訓を文書化してJST本部へ集約し全国各地へ展開するとともに、プラザ東海が行ってきた取り組み及び施設については、愛知県等と連携してそれらの地域への移管を図ることを期待する。



6. 5 プラザ京都

(点/人)

評価項目/点数分布	5	4	3	2	1
育成研究	3	5	1	0	0
シーズ発掘試験	0	8	1	0	0
地域ニーズ即応型	0	7	2	0	0
資源活用・地域結集	0	3	6	0	0
マッチング活動等	0	8	1	0	0
地方自治体等連携	0	5	4	0	0
その他の取り組み	0	2	7	0	0

「プラザ独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」(−3点〜+3点)

「2点」: 2人、「1点」: 1人、「0点」: 6人

【評価のポイント】

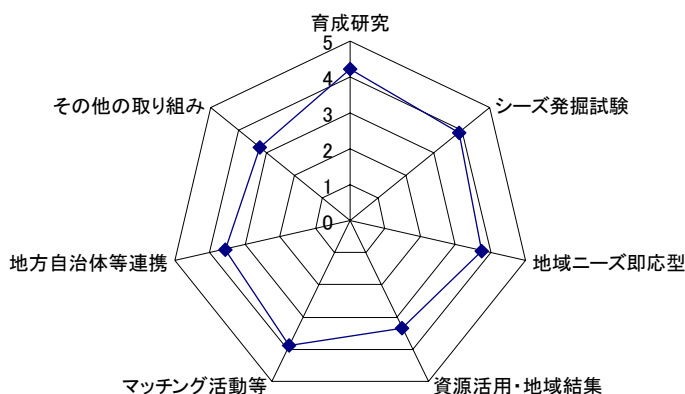
京都・奈良の地域性を生かした文化財専用
スキャナと修学旅行生対応

育成研究においては、フォローアップが活発に行われている。京都大学の北條プロジェクトのスカフォールドや、植田プロジェクトのフェムト秒レーザー超微細加工機など調査対象となる終了後3年を経た10課題の内4課題が上市済みである。また、同じ京都大学の鈴木プロジェクトのDNA伸長固定キットについても、上市は未だされていないが、試作品供給体制を企業が整えており、用途が研究者向けであるため、現在、プラザ京都のコーディネータ等を中心に、潜在ユーザの掘り起こしのための医療系・農学系の実施例を増加するための支援活動が行われている。これらの状況は、実用化に向けたプランニングに努力の跡が見られ評価できる。

一方、シーズ発掘試験についても、この3年間における他制度への橋渡し件数が目標を大幅に超えている。(H19:実績26/目標8、H20:実績25/目標8、H21:実績29/目標8)。他にも、京都ならではの修学旅行生受け入れ(実際にプラザの実験装置等を使っての実習)や、地元の小学生親子体験学習など、独自の活動は評価できる。

プラザ京都には目利き力、育成マネジメント力が備わっている。また、科学技術を歴史文化財の保護、付加価値化に繋げる担当地域(京都府・奈良県)の特性を生かした唯一の取り組み(京都大学井手プロジェクトの育成研究及び研究開発資源活用型)を行っており、非常に特色ある取り組みと言える。時間はかかるが、新たな産業につながる可能性もあり、継続して取り組まれることを期待する。

また、今後はプラザ京都においてこれまでに育んできた上記の目利き力、育成マネジメント力等種々の経験やそこから得られた教訓を文書化してJST本部へ集約し全国各地へ展開するとともに、プラザ京都が行ってきた理解増進活動等の取り組み及び施設については、京都市や京都大学等と連携してそれらの地域への移管を図ることを期待する。



青線: 各評価項目の平均値

【評価ランク: A】

6. 6 プラザ大阪

(点/人)

評価項目/点数分布	5	4	3	2	1
育成研究	2	7	0	0	0
シーズ発掘試験	0	7	2	0	0
地域ニーズ即応型	0	5	4	0	0
資源活用・地域結集	1	6	2	0	0
マッチング活動等	0	6	3	0	0
地方自治体等連携	0	5	4	0	0
その他の取り組み	0	5	4	0	0

「プラザ独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」(−3点〜+3点)

「3点」: 1人、「2点」: 6人、「0点」: 2人

【評価のポイント】
 PDCA サイクル・ドリームチームの実施と
 塚本教授の「ダチョウ抗体マスク」の成果

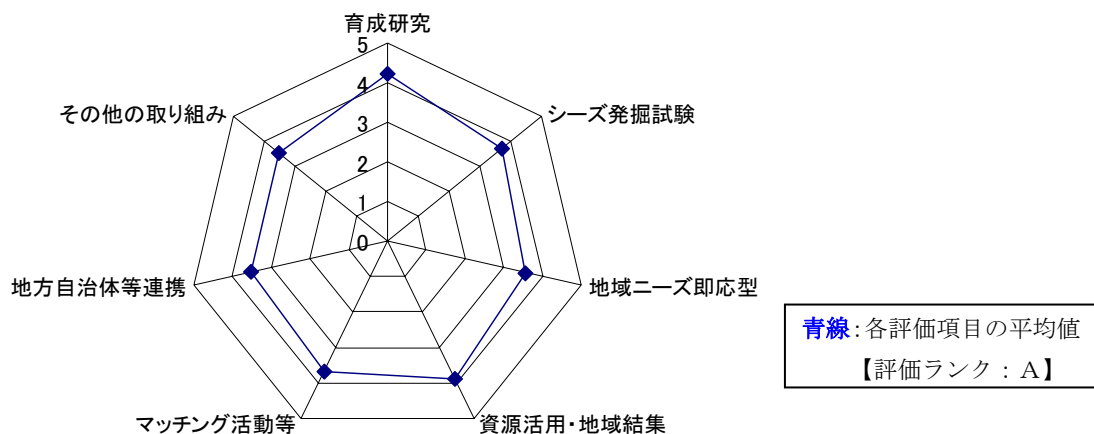
育成研究では、PDCA サイクルの活用等によりプロジェクトの進捗管理が的確に行われており、企業化や次のステージへスムーズに繋ぎ込まれている。課題の選び方にも工夫が見られ、特に将来ビジョンや投資効果の評価にプラザ大阪の目利きが活かされている。ニューテクノロジーと産業上重要な課題とを区別して活動していることも評価に値する。

また、シーズ発掘試験 (H17 年度) 及び育成研究 (平井プロジェクトの共同研究者として参加) の成果として塚本康浩京都府立大学教授によるダチョウの卵から作った抗体マスクの売上額 (70 億円) の成果も評価できる。一方、研究開発資源活用型についても、終了した大阪大学の黒田プロジェクトや野島プロジェクトの売上実績は評価できる。

この 3 年間で振り返ってみて、全般的に活動度が高いと評価できる。現状に対する問題意識を強く持ち、それに対応すべく明確な方針の設定と取り組みの工夫 (PDCA サイクル、ドリームチーム: プラザ大阪における事前評価等を行うアドバイザーグループが各専門分野に精通した専門家クラスからなること) を行っている。また、大学等との敷居を低くして中小企業にとっての好適なスタイル等を求めて産学連携の機会を提供する「いずみテクノフォーラム」などの企画の方向性も良い。

今後は、担当地域 (大阪府・和歌山県・兵庫県) において、大阪府立大学と同様に研究者陣容も揃っており産学連携拠点にもなり得る兵庫県立大学への活動強化を期待する。

また、今後はプラザ大阪でこれまで育ててきた PDCA サイクルの活用等によるプロジェクト進捗管理等種々の経験やそこから得られた教訓を文書化して JST 本部へ集約し全国各地へ展開するとともに、プラザ大阪が行ってきた取り組み及び施設については、大阪府等と連携してそれらの地域への移管を図ることを期待する。



6. 7 プラザ広島

(点/人)

評価項目/点数分布	5	4	3	2	1
育成研究	1	7	1	0	0
シーズ発掘試験	1	6	2	0	0
地域ニーズ即応型	0	9	0	0	0
資源活用・地域結集	0	3	6	0	0
マッチング活動等	0	7	2	0	0
地方自治体等連携	0	3	6	0	0
その他の取り組み	0	4	5	0	0

「プラザ独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」(−3点〜+3点)

「2点」: 4人、「1点」: 3人、「0点」: 2人

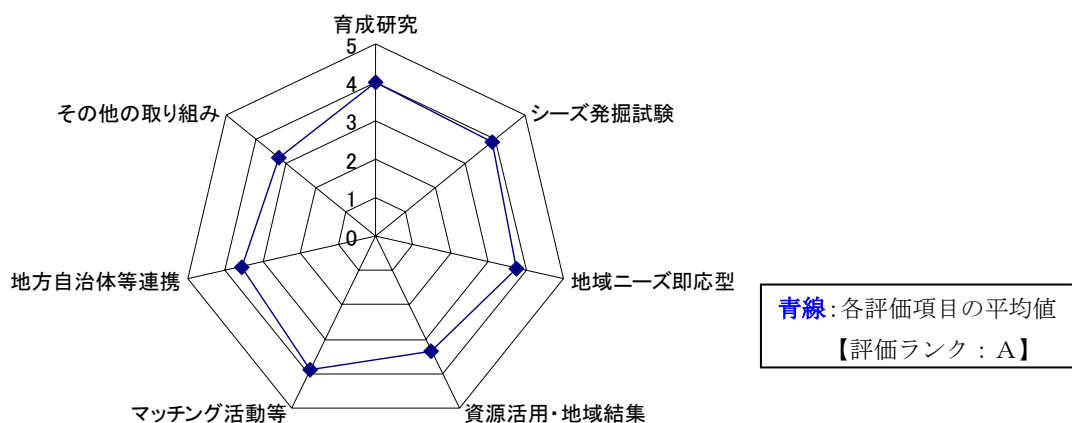
【評価のポイント】
育成研究等の企業化・橋渡しと「これはいただきシリーズ」による申請啓発活動

育成研究が着実に進められており、調査対象となる終了後3年を経た課題の企業化(9課題中3課題)、及び他制度への橋渡し(終了後3年未満の2課題が文部科学省の都市エリア事業へ)に結果が出てきている。また、広島大学吉里プロジェクトのプロテオーム解析サービスや、加藤プロジェクトの幹細胞自動培養装置などは累計でかなりの売上があり、さらに、これらは研究者に対しても成功体験に繋がるもので、育成研究に大きな成果があると言える。

シーズ発掘試験についても、フォローアップが着実に進められており、この3年を振り返ってみて、光増感色素脱臭・抗菌機等の企業化や、他制度への橋渡しに結果が出てきている(企業化: H19実績6、H20実績1、橋渡し目標: 年10課題、H19: 実績12、H20: 実績15、H21: 実績19)。これらのコーディネータ活動による橋渡し、及びシームレスな支援は評価に値するものであり、広域な地域性、国際性の面で評価できるプロジェクトを支援する体制が出来ている。

さらに、プラザ広島が独自に作成した「これはいただきシリーズ」(シーズ発掘試験・地域ニーズ即応型・育成研究の各申請書作成用手引書)による申請書作成能力向上のための啓発活動は、運営コストの削減にも繋がり評価に値する。また、ランチ岡山の設置効果が、岡山県内での説明会・相談会等の開催件数の増加や「おかやまコーディネータ連絡協議会」等への参画による岡山県内関係機関との連携強化などの実績として現れている。

今後は、プラザ広島の創意工夫により開発した「これはいただきシリーズ」等、これまで培ってきた種々の経験やそこから得られた教訓を文書化してJST本部へ集約し全国各地へ展開するとともに、プラザ広島が行ってきた取り組み及び施設については、広島県等の関係機関とも連携してそれらの地域への移管を図ることを期待する。



6. 8 プラザ福岡

(点/人)

評価項目/点数分布	5	4	3	2	1
育成研究	0	4	5	0	0
シーズ発掘試験	0	2	7	0	0
地域ニーズ即応型	0	1	8	0	0
資源活用・地域結集	0	2	7	0	0
マッチング活動等	0	5	4	0	0
地方自治体等連携	0	0	9	0	0
その他の取り組み	0	2	7	0	0

「プラザ独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」(−3点〜+3点)

「1点」: 4人、「0点」: 5人

【評価のポイント】
教授会等での募集説明など福岡県以外の担当地域での活発な働きかけと橋渡し

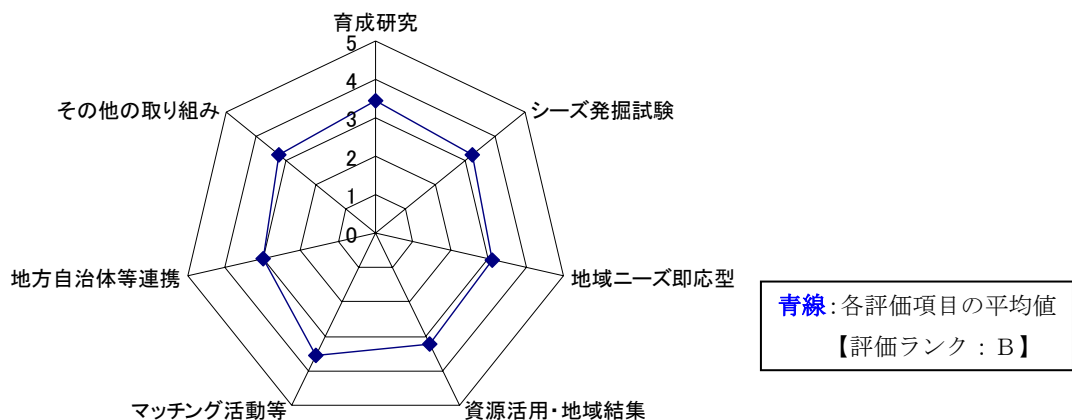
シーズ発掘試験において、福岡県以外の地域にも活発に働きかけが行われており、企業とのマッチングのための新技術説明会や講演会が効果的に行われている。その成果として、この3年間における他制度への橋渡し件数(H19: 26、H20: 31、H21: 33)も他のプラザ・サテライトに比べて多くなっていることは評価に値する。今後も、現状で応募件数が比較的少ない佐賀県等を含めた自治体への働きかけを行うことで応募増加の効果が期待できる。

また、例えば制度の募集説明会を大学の教授会の中で行う等、全般的に着実かつ積極的な運営が行われていると言える。コーディネート活動も活発に行われていて、各大学での取り組みにも進展が見られる。普段から評価・改善を繰り返しつつ充実した活動をしている様子が窺える。

一方、これまでアドバイザーグループ(事前評価等)のメンバーが福岡県中心で構成されていたが、平成22年度以降は、徐々に改善していく見通しが得られており、今後もその方向で進んでいくことが期待できる。

また、担当地域(福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・沖縄県)の中には、産業インフラの充実した地域があり、産業界の力をもっと掘り起こすことで、産学連携の活性化・強化が進め易くなり、地域の特徴が出せると思われる。この観点から、今後は産業界へのアプローチをさらに強化することを期待する。

さらには、これまでプラザ福岡が築き上げてきた沖縄県等の遠隔地との連携方法等種々の経験やそこから得られた教訓を文書化してJST本部へ集約し全国各地へ展開するとともに、プラザ福岡が行ってきた取り組み及び施設については、福岡県、福岡市等と連携して、それらの地域への移管を図ることを期待する。



7. 各論 (サテライト評価)

7. 1 サテライト岩手

(点/人)

評価項目/点数分布	5	4	3	2	1
育成研究	2	4	3	0	0
シーズ発掘試験	0	1	8	0	0
地域ニーズ即応型	0	0	9	0	0
資源活用・地域結集	0	2	7	0	0
マッチング活動等	0	6	3	0	0
地方自治体等連携	0	3	6	0	0
その他の取り組み	0	2	7	0	0

「サテライト独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」(−3点〜+3点)

「3点」: 1人、「2点」: 1人、「1点」: 2人、「0点」: 5人

【評価のポイント】

ロードマップによる育成研究課題の研究管理と地域でのトップセールスの仕掛人

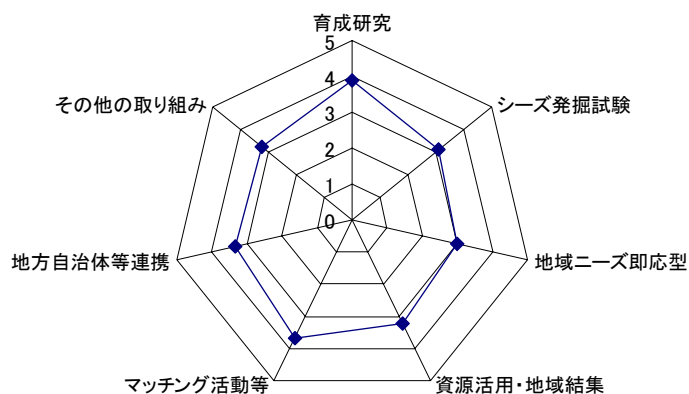
育成研究については、ロードマップの作成等活動に工夫が見られ、次のフェーズへの橋渡し活動も活発と見受けられることから、フォローアップは的確に行われていると評価できる。ロードマップの作成・活用等は、他のプラザ・サテライトの参考になるプラクティスであり、地域全体を他の組織と共に底上げしようと努力している。この3年間を振り返ってみて、独自の研究管理手法の開発・適用と研究成果の企業化への実績は評価に値する。

また、担当地域が広範であるが、地域での「トップセールス」(大学学長や公設試理事長等に対してJST本部の役員等がJSTの情報事業等の説明を行う機会をサテライト岩手がセット)を行う等の活動は評価できる。シーズ発掘試験では、この3年間における他制度への橋渡し件数が目標(年6課題)をはるかに超えた成果(H19:実績13、H20:実績26、H21:実績33)が出ている。

さらに、「北東北地域における科学技術振興基盤作り」等の運営目標は適切であり、北東北三県の科学技術施策把握もしっかり出来ている。産業集積がいまひとつの環境でのサテライト岩手の努力を認めたい。育成研究の岩手医科大学佐藤プロジェクトによるインフルエンザワクチンの成果は、インドネシアの国営企業との技術指導契約成立に至っている。

岩手県以外の活動も活発化している状況は認められる。しかし、岩手大学を除いて、シーズ発掘試験に対する青森県及び秋田県に所在する大学のバックアップがもう一押し欲しい状況であった。今後は同様の制度へのそのための方策を検討して頂きたい。

また、これまでサテライト岩手で開発・運用してきたロードマップによる研究管理法等種々の経験やそこから得られた教訓を文書化してJST本部へ集約し全国各地へ展開するとともに、サテライト岩手が行ってきた取り組みについては、岩手県等と連携してそれらの地域への移管を図ることを期待する。



青線: 各評価項目の平均値

【評価ランク: B】

7. 2 サテライト茨城

(点/人)

評価項目/点数分布	5	4	3	2	1
育成研究	0	7	2	0	0
シーズ発掘試験	1	6	2	0	0
地域ニーズ即応型	0	4	5	0	0
資源活用・地域結集	0	2	6	1	0
マッチング活動等	0	6	2	1	0
地方自治体等連携	0	2	7	0	0
その他の取り組み	0	4	5	0	0

「サテライト独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」(−3点〜+3点)

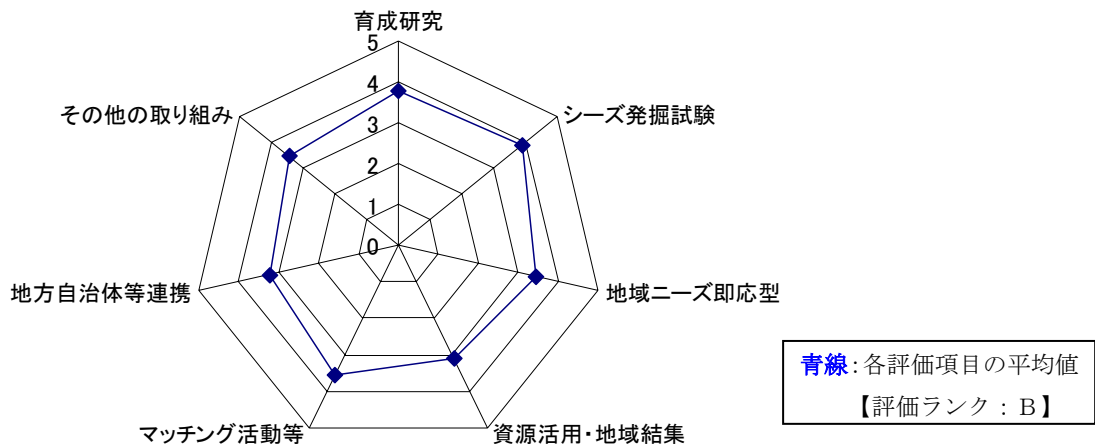
「1点」: 4人、「0点」: 5人

【評価のポイント】
IT 活用による業務の効率化と育成埼玉大白井 P の橋渡し等広域な担当地域での積極的運営

育成研究におけるロードマップ管理や研究者とサテライト茨城での意思統一、戦略会議の創設・報告会開催形式の変更など、運営面での積極性は評価できる。また、IT を活用した業務改善(報告書作成を半自動的に作成するソフトの導入等)による効率化についても興味深く評価に値する。この IT 化については、他のプラザ・サテライトはもとより、JST 本部においても参考とすべき優れたものである。また、シーズ発掘試験においては、この3年間に他制度への橋渡し件数が目標の倍近く(H19:実績14/目標13、H20:実績49/目標22、H21:実績42/目標23)になっており、成果発表会やシーズ集の発行などの積極的な運営の成果と言える。

サテライト茨城では、対象地域が他のプラザ・サテライトよりも広い地域を管轄する中で、十分な情報収集と目利きが必要であるが、工夫した活動が行われており努力の跡が見られる。例えば、育成研究課題である埼玉大学の白井プロジェクトの成果を、科学技術コーディネータが大手企業との共同研究に移行させ、JST の他の企業化開発事業(A-STEP)に橋渡しした埼玉地区での支援策は優れた取り組みであった。また、育成研究の代表研究者がステップアップするなど、研究者のキャリアパスに繋がるデータも出てきており、研究拠点であると認知されることは重要である。

今後は、サテライト茨城が独自に開発した IT による業務の効率化の手法や、広域な地域での情報収集、コーディネータ活動等の運営面での種々の経験やそこから得られた教訓を文書化して JST 本部へ集約し全国各地へ展開するとともに、サテライト茨城が行ってきた取り組みについては、茨城県等と連携してそれらの地域への移管を図ることを期待する。



7. 3 サテライト新潟

(点/人)

評価項目/点数分布	5	4	3	2	1
育成研究	0	6	3	0	0
シーズ発掘試験	0	3	6	0	0
地域ニーズ即応型	0	1	8	0	0
資源活用・地域結集	0	0	9	0	0
マッチング活動等	0	5	4	0	0
地方自治体等連携	0	2	7	0	0
その他の取り組み	0	2	5	2	0

「サテライト独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」(−3点〜+3点)

「2点」: 1人、「1点」: 3人、「0点」: 5人

【評価のポイント】

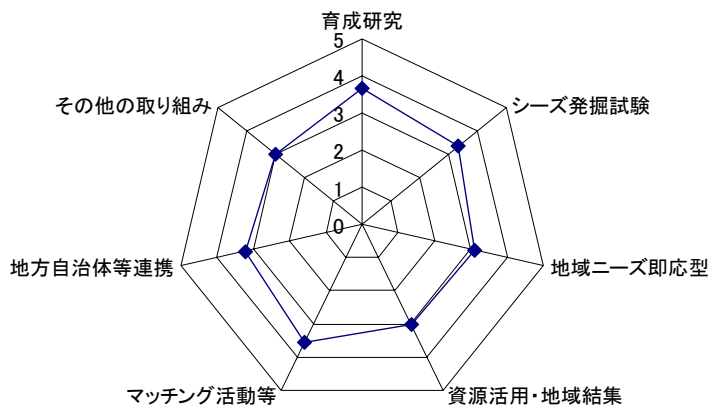
属人的でない組織対応と「産から学へのプレゼンテーション」によるマッチング活動

育成研究においては、「(3+3)年方式モデル」(3年間の育成研究終了後3年で実用化・企業化を目標とする)が興味深い。また、地場産業にミートしたテーマを採択し、育成している点でも評価できる。シーズ発掘試験においても、応募者増加のための施策を見出すため、不採択課題の分析等を行っている。これらのように、PDCAサイクルをきちんと回し、ロードマップを検討するといった、人ではなく組織としての体制を作ろうとするサテライト新潟の意図は明確であり、他のプラザ・サテライトとは異なるやり方で大変興味深い。企業の日線、良さを上手く活用した取り組みと言える。

また、「産から学へのプレゼンテーション」により、新潟大学、長岡技術科学大学、群馬県の研究会等の研究者を受け皿(コアグループ)として、サテライト新潟の科学技術コーディネータが大手企業のニーズを引き出し研究者に代わりマッチングを進める活動は評価に値する。

この3年間で振り返ってみて、全体的に、誠実に研究者・申請者の声を反映させてプロジェクトを作ってきていることは評価できる。継続的な地域イノベーション創出のコンセプトは地域での産学官で新しい流れを作る可能性があり、館長のリーダーシップがサテライト新潟の活性化に結びついていると想像できる。群馬県での活動は、現在でも群馬担当のコーディネータを中心に活発化してきているが、今後のさらなる関係機関との連携強化等を期待する。

今後は、これまでサテライト新潟において培ってきた属人的ではない組織対応等種々の経験やそこから得られた教訓を文書化してJST本部へ集約し全国各地へ展開するとともに、サテライト新潟が行ってきた取り組みについては、新潟県等と連携しながらそれらの地域への移管を図ることを期待する。



青線: 各評価項目の平均値
【評価ランク: B】

7. 4 サテライト静岡

(点/人)

評価項目/点数分布	5	4	3	2	1
育成研究	0	4	5	0	0
シーズ発掘試験	0	2	7	0	0
地域ニーズ即応型	1	5	3	0	0
資源活用・地域結集	0	1	8	0	0
マッチング活動等	0	6	2	1	0
地方自治体等連携	0	4	4	1	0
その他の取り組み	0	4	5	0	0

「サテライト独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」(−3点〜+3点)

「2点」: 2人、「1点」: 2人、「0点」: 5人

【評価のポイント】

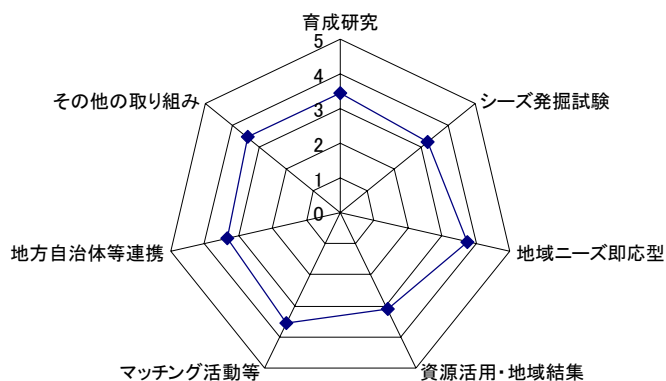
メディカルフォトニクス分野への強みとグローバルイノベーションに基づく活動

3年半の活動の総括と今後の方針の確認を行ったことは評価できる。地域ニーズ即応型では、目標を大幅に超える応募(H21:実績 51/目標 30)を集めた。また、蓄膿症等の安全な手術ナビゲーションシステムのプロトタイプを開発した研究開発資源活用型での浜松医科大学の山本プロジェクト(危険度が高い蓄膿症等手術用安全なナビゲーションシステム)については、静岡にメディカルフォトニクスの分野に強い企業群があることから、今後の戦略的な産学官連携での取り組みやこれからの産業への展開が期待できる。このように、地域が発信する戦略的な科学技術は、同時に国際性も兼ね備えていると思われるので、引き続き活動をしていくことが肝要である。

一方、育成研究等の研究管理が積極的に実施されている様子が窺える。個別相談を行い、落ちた案件でもフォローアップをしっかりとしており、それが採択率の上昇に貢献していると思われる。シーズ発掘試験でも山梨での採択率が33%と飛び抜けて高い。このように「地域にイノベーションの風土を醸成する(グローバル[巻末注釈]イノベーション)」等の中長期的目標を掲げ、この3年間、積極的にサテライトを運営してきた意欲・努力は評価に値する。

担当地域(静岡県・山梨県・長野県)の中間に「アルプス」があり、地域との連携に苦勞している。スタッフのオーバーワークが懸念されるが、自者のエリアの特徴をしっかりと分析して成果を残している。これまでは資金確保が焦点であったが、今後、商品化・実用化のためにどのように成果を展開していくかは次の課題となろう。

今後は、サテライト静岡においてこれまで育んできた研究管理、個別相談等種々の経験やそこから得られた教訓を文書化してJST本部へ集約し全国各地へ展開するとともに、サテライト静岡が行ってきた取り組みについては、静岡県等と連携してそれらの地域への移管を図ることを期待する。



青線: 各評価項目の平均値

【評価ランク: B】

7. 5 サテライト滋賀

(点/人)

評価項目/点数分布	5	4	3	2	1
育成研究	0	1	8	0	0
シーズ発掘試験	1	5	3	0	0
地域ニーズ即応型	0	2	7	0	0
資源活用・地域結集	0	0	9	0	0
マッチング活動等	0	6	3	0	0
地方自治体等連携	0	1	8	0	0
その他の取り組み	0	4	5	0	0

「サテライト独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」(-3点~+3点)

「1点」:3人、「0点」:6人

【評価のポイント】

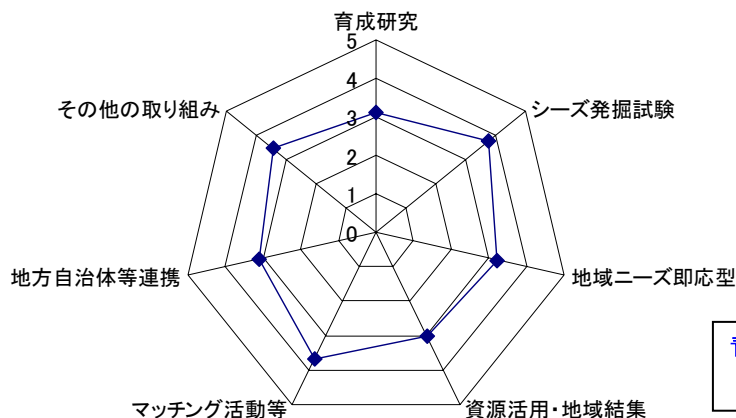
「月次報告会」での企業のやる気度訪問調査と「カフェ井野辺」によるマッチング活動

育成研究については、進捗管理がきめ細くくなされている。特に、福井大学の寺田プロジェクトは、研究期間中において既に商品化に移行しており、また、サテライト滋賀の技術参事が毎月代表研究者の研究実施場所に訪問し、企業化についてのやる気度等を調査する「月次報告会」での努力は評価できる。シーズ発掘試験においても、終了課題の独自調査や他制度への橋渡しの件数が、この3年間、目標(年5課題)を大幅に超えている(H19:実績 対象課題無し、H20:実績 10、H21:実績 23)。

この3年間を振り返ってみて、設立から順調に活動を充実させてきた点、及び「カフェ井野辺」(独自に担当地域の各大学・公設試等から収集したデータベースによりニーズ・シーズを閲覧できるようにしたもの)などのサテライト滋賀の積極的な運営についても評価に値する。

滋賀県は、大企業の生産工場、下請企業を多く抱えた地域である。発掘次第で産学連携はさらに活性化できると思われる。この背景から、滋賀県での育成研究やシーズ発掘試験の成果は妥当であると言える。

今後の課題は福井県への対応にどう取り組むかであるが、福井県は遠方となるため、サテライト滋賀では、フォーラム等も滋賀県と同数開催するなど、意識的に連携を強化してきている。これまでに福井県をはじめ、福井大学、福井高専、福井工業大学、福井県工業技術センター等各機関との連携の強化を図ってきており、この点でも改善の方向にあると言える。さらに、これまでサテライト滋賀の創意工夫により育ててきた「やる気度調査」等種々の経験やそこから得られた教訓を文書化してJST本部へ集約し全国各地へ展開するとともに、サテライト滋賀が行ってきた取り組みについては、滋賀県等と連携してそれらの地域への移管を図ることを期待する。



青線: 各評価項目の平均値

【評価ランク: B】

7. 6 サテライト徳島

(点/人)

評価項目/点数分布	5	4	3	2	1
育成研究	0	0	9	0	0
シーズ発掘試験	0	4	5	0	0
地域ニーズ即応型	0	4	5	0	0
資源活用・地域結集	0	0	8	1	0
マッチング活動等	1	6	2	0	0
地方自治体等連携	0	3	6	0	0
その他の取り組み	0	4	5	0	0

「サテライト独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」(−3点〜+3点)

「1点」: 5人、「0点」: 4人

【評価のポイント】

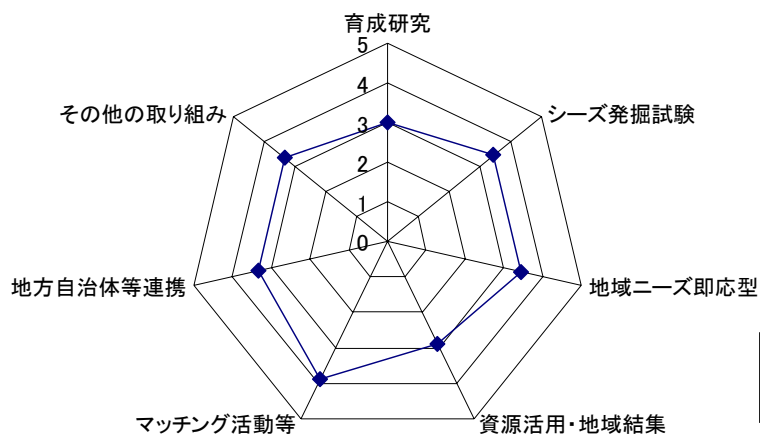
「東四国企業プロフィール」のDB化とシーズ・ニーズ収集件数の実績

平成21年度育成研究応募20件中半数以上の11件が香川県内から出ており、シーズ、ニーズのマッチング等の活動も含めて、昨年度以来の香川県でのネットワーク構築活動が実を結んだものとして評価できる。地域ニーズ即応型での取り組みにおいても、地域のニーズ、公設試をうまく取り込んだ活動がなされており、特に科学技術コーディネータによる「東四国企業プロフィール」のデータベース化は、今後の産学連携によるニーズ掘り起こしに活用できる貴重なコンテンツとなり得る。

一方、研究シーズ・企業ニーズの調査・収集件数が、一人当たり339.5件という実績についても注目に値する。サテライト徳島においては、この3年間で振り返ってみて、企業プロフィールのデータ構築、企業訪問の推進などに代表されるような積極的運営が評価される。「大学等の研究成果を社会、企業に還元する」という目標も、経済・出荷額とともに全国下位地域においては望ましいものである。

また、平成19～21年度中間評価のための研究報告会、理解増進においても実績が認められる。今後のサテライト徳島による「徳島エコ・エネルギー研究会」、「香川微細加工フォーラム」などの特色ある取り組みと、さらなる産学官連携の強化に期待したい。

さらに、今後はこれまでサテライト徳島の創意工夫により構築した企業プロフィールDB等種々の経験やそれから得られた教訓を文書化してJST本部へ集約し全国各地へ展開するとともに、サテライト徳島が行ってきた取り組みについては、徳島県等と連携してそれらの地域への移管を図ることを期待する。



7. 7 サテライト高知

(点/人)

評価項目/点数分布	5	4	3	2	1
育成研究	0	3	6	0	0
シーズ発掘試験	1	7	1	0	0
地域ニーズ即応型	0	6	3	0	0
資源活用・地域結集	0	1	8	0	0
マッチング活動等	0	7	2	0	0
地方自治体等連携	0	6	3	0	0
その他の取り組み	0	6	3	0	0

「サテライト独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」(−3点〜+3点)

「2点」: 2人、「1点」: 4人、「0点」: 3人

【評価のポイント】

シーズ発掘の橋渡し件数の実績とニーズ起点という逆転の発想によるマッチング活動

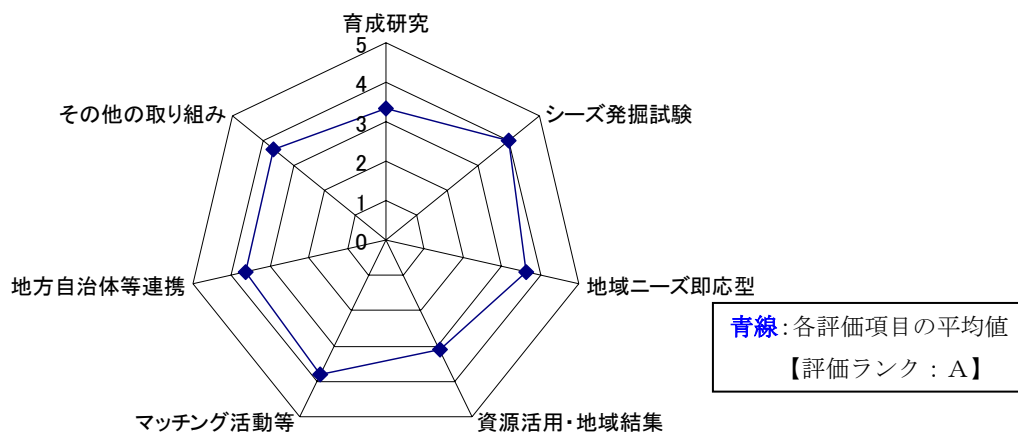
育成研究において、地場産業の活性化に繋がる「ゆず精油」、「びわの種茶」等の成果の商品化や、T細胞ワクチンの共同研究が進んでいる。シーズ発掘試験の他制度への橋渡し件数についても、この3年間で目標(年間6件)を大幅に超えている(H19: 17件、H20: 34件、H21: 101件)点は素晴らしい。

また、「ニーズを集め、テーマにセットアップ、シーズに繋ぐ(逆転の発想)」という、ニーズ起点の取り組みをしている点や、活動方針を的確に示すキャッチフレーズ(県民・市民の目線で地域貢献、キラリと光る研究者の発掘、「知」と「地」の協奏)というように、サテライト高知自身の課題・方針を明確にした意欲的な活動が行われている。

一方、サテライト徳島との連携によるオール四国での「目利き人材育成研修」の仕掛けや、「技術シーズ集」(H19年度以来のシーズ発掘試験等の企業とのマッチングが期待される優秀な成果を冊子にまとめたもの)を発行するなどの活動も評価できるものであり、自治体等関係機関との連携も活発化している。この3年間で振り返ってみて、サテライト高知全体の取り組みが成功していると言える。

メンバーが多数入れ替わったサテライト高知では、組織がフレッシュな状態にあることが覗える。地域連携も良くできているが、今後、館長・シニアコーディネータの属人的な人脈に依存しない体質を作ることが大切であり、その点に留意した運営を期待したい。

さらに、今後はこれまでサテライト高知が築き上げてきたシーズ発掘試験課題の他制度への橋渡し実績等種々の経験やそれから得られた教訓を文書化してJST本部へ集約し全国各地へ展開するとともに、サテライト高知が行ってきた取り組みについては、高知県等と連携して、それらの地域への移管を図ることを期待する。



7. 8 サテライト宮崎

(点/人)

評価項目/点数分布	5	4	3	2	1
育成研究	0	5	4	0	0
シーズ発掘試験	0	4	5	0	0
地域ニーズ即応型	0	6	3	0	0
資源活用・地域結集	0	0	9	0	0
マッチング活動等	0	7	2	0	0
地方自治体等連携	0	6	3	0	0
その他の取り組み	0	4	5	0	0

「サテライト独自の取り組み、業務運営に対する意欲・努力」(-3点~+3点)

「3点」:1人、「1点」:5人、「0点」:3人

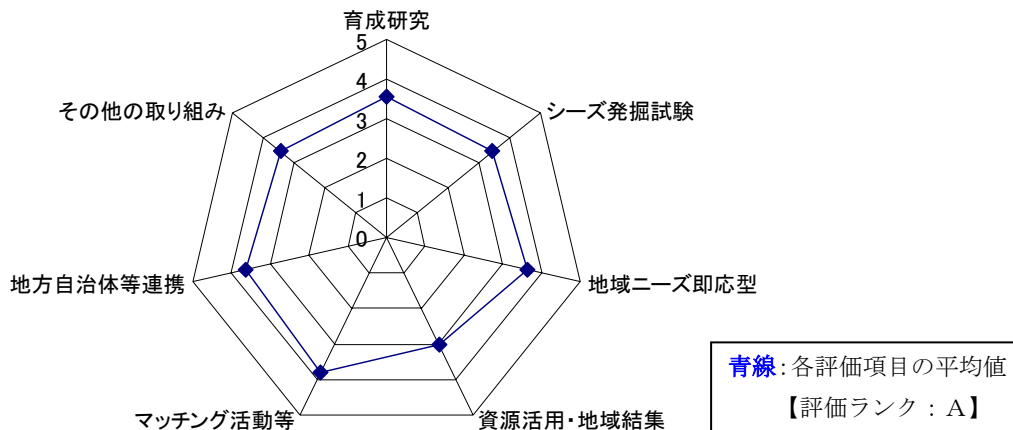
【評価のポイント】
「JST 宮崎ニュース」の継続発刊とプラザとの連携によるニーズ即応型課題採択

この3年間を振り返ってみて、育成研究における企業化促進活動やシーズ発掘試験での他制度への橋渡し実績は評価できる。特に、シーズ発掘試験では平成20年度から21年度にかけて橋渡し件数が2倍以上(11件→31件)に増加している。さらに、独自のニュース「JST 宮崎 NEWS」の継続発刊は、地域の啓蒙活動にも繋がる良い取り組みである。

一方、地域行政機関との連携強化や、地場零細企業への支援(橋渡し)、さらにはプラザ東海との連携による「サツマイモ皮等由来抗ガン物質の抽出技術」を地元企業とマッチングし、地域ニーズ即応型へ橋渡しすること等により、地域の研究機関の活性化に繋がる活動を行っていることも評価に値する。これらの取り組みは、今後の地域イノベーション活動に活用できる資産になり得ることを示唆している。さらには、大分県と宮崎県が連携して「東九州医療機器産業集積構想(仮称)」の検討を始めることについて今後の展開を期待したい。

また、「サイエンスカフェ」についても、懸案であった大分県及び鹿児島県での開催を、科学技術週間での「駅伝サイエンスカフェ」という形で実現している。このことは、全国様々な地域において、こうした科学技術の啓蒙・普及に資するイベントの必要性が示されたものと考えられ、今後も何らかの形でこれらの地域に残ることが望まれる。

今後は、これまでサテライト宮崎が実践してきた遠隔地域との連携による課題創生等種々の経験やそこから得られた教訓を文書化してJST本部に集約し全国各地へ展開するとともに、サテライト宮崎が創意工夫でこれまで行ってきたイベント等の取り組みについては、宮崎県等と連携してそれらの地域への移管を図ることを期待する。



Ⅲ. 結語

平成 21 年度は、中期計画における中間評価の時期である。プラザ・サテライトは、これまで 3 回にわたる評価において、種々の指摘・意見等を評価委員会から受けてきた経験により、それらの運営の改善を図ってきた成果が出始めてきている。例えば、平成 20 年度における評価において、所管地域内の連携強化という指摘に対して、プラザ宮城では福島県及び山形県での支援活動の活発化、連携の模索を意識して重点的に活動を行っており、育成研究において上記 2 県内の研究者への重点的な応募の促進、及び申請支援活動を実施している。これは、プラザ福岡でも見られ、シーズ発掘試験における応募課題の掘り起こしについて、佐賀大学等の教授会の場にて説明をしている。また、平成 20 年度は、丁度、地域ニーズ即応型の事業が開始された年であり、その応募目標数を高めるように、と評価委員会から指摘を受けたプラザ広島では、その目標値を 15 件から 30 件に倍増させ、担当地域の内比較的研究者数が多い広島県・岡山県だけに止まらず、中国地方 5 県全域できめ細かく地道な募集説明会を開催し、平成 20 年度と比較して約 2.5 倍もの多くの参加者を得ている。

これらの改善を受けて、評価委員会においては、プラザ・サテライトが「地域におけるプラットフォーム機能として、イノベーションを創出する上で重要である。」との認識が形成されており、さらには、「プラザ・サテライト間の連携により遠隔地同士の地域間での共同研究が生まれた事例は、一つの自治体の施策では不可能であるため、もっとアピールするべきである。」また、「大学の基礎研究の研究者の関心をどのくらい企業化の方向へ引っ張り出せたのか、アカデミーにどのくらいインパクトを与えたのか、という目に見えない部分をもっと訴えるべきである。」との意見も出てきている。

さて、JST の平成 19 年度～23 年度までの「中期計画」において、各プラザ・サテライトの評価は、「成果が低調でかつ改善の見通しが立たないプラザ・サテライトについては、廃止する等の見直しを行う。」こととされている。今回の中間評価においては、評価委員会による評価の各総合点（評価項目の 1～7 の合計）において、評価ランクが B の「標準である（3 点）：良好である。」以上を全てのプラザ・サテライトが達成しており、「標準的な活動状況であり、目標を概ね達成した。」との評価を受けたことになる（さらに評価ランク A：3.5 以上は 7 館）。また各評価委員から個別の指摘はあるものの、勧告や事業縮小等に至るような指摘事項は無く、以上のことから、中期計画で見直しの対象となる成果の低調なプラザ・サテライトは無いものと判断する。

昨年 11 月の事業仕分けにおいて、JST の「地域イノベーション創出総合支援事業」は「廃止」という判定を受けた。したがって、今後、プラザ・サテライトにおいては、それらの活動をいずれは終了することになるため、これまでに培ってきた種々の貴重な経験やそれから得られた教訓を文書化して JST 本部へ集約し全国各地へ展開するとともに、これまで行ってきた取り組みについては、それぞれの自治体等と連携しながら、さらにプラザについては施設についても、それぞれの地域に円滑に移管していくための方策を推進していくことが期待される。

(注)「グローカル」の意味：

- グローバルな視点から地域 (=ローカル) 再生の方向を探ること。(日経グローカル)
- グローバル (**global**) とローカル (**local**) からの造語。国境を越えた地球規模の視野と草の根の地域の視点でさまざまな問題を捉えていこうとする考え方。(グーグル辞書)
- 全世界を同時に巻き込んでいく流れである「世界普遍化 (*Globalization*) 」と、地域の特色や特性を考慮していく流れである「地域限定化 (*Localization*) 」の2つの言葉を組み合わせた混成語である。俗に言う、「地球規模で考えながら、自分の地域で活動する (*Think globally, act locally*) 」とも関連する言葉。1980年代の日本企業が営業戦略として使用し始めたが、英語圏で使われるようになるには、1990年代のイギリス人 社会学者 ローランド・ロバートソンまで待たねばならない。またその後、ジグムント・バウマン (社会学者・ワルシャワ大学名誉教授) が言葉をより一般的なものとしていったのである。(ウィキペディアフリー百科事典)

以上